

(証券コード 6703)  
平成26年6月3日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

**沖電気工業株式会社**

代表取締役 川崎 秀一  
社長執行役員

## 第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当会社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、2頁の「4. 議決権の行使について」をご参照のうえ、平成26年6月24日（火曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成26年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目3番7号  
日経ビル3階 日経ホール  
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第90期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第90期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役5名選任の件

#### 4. 議決権の行使について

##### ①当日ご出席の場合

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

##### ②書面郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださるようお願い申し上げます。

##### ③インターネットにより議決権を電子行使される場合

別紙（31頁）＜インターネットによる議決権行使のご案内＞をご覧のうえ、<http://www.it-soukai.com/> にアクセスし、電子行使をしていただくようお願い申し上げます。なお、インターネットにより議決権行使をされた場合、議決権行使書用紙のご返送は必要ありません。

以 上

~~~~~  
◎当社では提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.oki.com/jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

したがって、本提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎当社ではインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.oki.com/jp/>）において招集ご通知を提供しております。なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類（連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表を含む）に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

( 自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日 )

## 1. OKIグループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期（平成25年度）の世界経済は、米国では失業率の低下や個人消費の増加など景気回復の兆しが見られ、欧州や新興国でも徐々に景気が持ち直してきました。国内においても、個人消費や生産の増加、雇用情勢の良化など経済状況は緩やかに回復に向かいました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業をはじめとする主要セグメントの業績が堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、売上高は4,831億円（前期比273億円、6.0%増）となりました。営業利益は、プリンタ事業の構造改革による固定費等の削減や機種構成の改善効果に加え、円安も寄与し272億円（同137億円増）となりました。

経常利益は、為替差益の発生等により367億円（同164億円増）となりました。また、当期純利益は、プリンタ等の事業構造改善費用を計上したことなどから274億円（同138億円増）となりました。

なお、当社の個別業績につきまして、売上高は、2,388億円（前期比128億円、5.7%増）となりました。主に情報通信システム事業における社会システムおよびメカトロシステムの増加によるものです。営業利益は、126億円（同1億円増）となりました。

経常利益は、関係会社からの受取配当金の減少などにより133億円（同195億円減）となりました。また当期純利益は、関係会社事業損失引当金繰入額の減少などにより121億円（同87億円減）となりました。

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期にわたり株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充ち、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみならずみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（期末配当金）を普通株式1株当たり3円とさせていただきます。なお、優先株式につきましては、発行時に定められた優先株

式発行要項に基づき、配当を実施いたします。

セグメント別売上高は以下のとおりであります。

### ○売上高

金額単位：億円

| セグメント    | 平成24年度<br>(参考:前期) | 平成25年度<br>(当期) | 増減額 | 増減率(%) |
|----------|-------------------|----------------|-----|--------|
| 情報通信システム | 2,930             | 3,036          | 106 | 3.6    |
| プリンタ     | 1,114             | 1,248          | 134 | 12.1   |
| E M S    | 327               | 371            | 44  | 13.6   |
| その他      | 187               | 176            | △11 | △6.3   |
| 合計       | 4,558             | 4,831          | 273 | 6.0    |

(注) 各項目の数値は、それぞれの数値の単位の億円未満を四捨五入して表示しています。また増減額については億円単位の数値を元に計算しています。

次に当期における各セグメントの事業概況を申しあげます。

#### 【情報通信システム】

外部顧客に対する売上高は、3,036億円（前期比106億円、3.6%増）となりました。ソリューション&サービスでは、金融システム関連のソリューションが増加したものの、サービスの大型案件が減少したことなどにより減収となりました。通信システムは、企業NWや保守・工事に加えてコアNWが堅調に推移したことにより増収、社会システムも、消防無線のデジタル化や防災関連の需要が堅調だったことから、増収となりました。メカトロシステムは、国内ではコンビニ向けATMや現金処理機、金融機関向け営業店端末が好調だったことに加え、中国向けATMでは、一部顧客向け出荷が来期へずれたものの概ね堅調だったことにより増収となりました。なお、円安による増収影響は81億円ありました。

営業利益は、価格下落や費用の増加などにより234億円（同4億円減）となりました。

#### 【プリンタ】

外部顧客に対する売上高は、1,248億円（前期比134億円、12.1%増）となりました。LEDプリンタでは、オフィスプリンタ領域においては、販売戦略の見直しにより高付加価値機種へのシフトが進み機種構成が良化し、加えてコピー・プロフェッショナル領域へ向けた新商品の販売も順調だったことから、売上が増加しました。ドットインパクトプリンタは、市場全体の縮小傾向が継続しました。なお、円安による増収影響は170億円ありました。

営業利益は、事業構造改革などによる固定費の削減に加えて機種構成が  
 良化したことなどにより大幅に改善し、51億円（同139億円増）となりました。

### 【EMS、その他】

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で371億円（前期比44億円、13.6%  
 増）、その他の事業で176億円（同11億円、6.3%減）となりました。EMS事  
 業では、通信機器市場向けが堅調だったことに加え、OKIサーキットテクノ  
 ロジー（株）（注※）の連結効果もあり増収となりました。その他の事業  
 では、部品関連は堅調だったもののアミューズメント市場向けが減少した  
 ことなどにより減収となりました。

営業利益は、EMS事業で17億円（同1億円増）、その他の事業では、28億  
 円（同2億円減）となりました。

（注※）平成26年4月1日より社名変更（旧社名 OKI田中サーキット（株））

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資は合計102億円であります。

セグメント別には下記のと通りの投資額でありました。

金額単位：億円

| セグメント    | 設備投資額 | 主な投資内容                                                                    |
|----------|-------|---------------------------------------------------------------------------|
| 情報通信システム | 56    | 金融システム、自動化機器システム、消防・防災関連システム、<br>光アクセスシステム等の研究開発、新商品開発、生産活動に対す<br>る設備投資など |
| プリンタ     | 26    | ビジネス向けプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動に<br>対する設備投資など                                |
| EMS      | 7     | 通信、産業機器等の受託生産活動に対する設備投資など                                                 |
| その他      | 13    |                                                                           |
| 合計       | 102   |                                                                           |

## (3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金および借入金により充たいたしました。

借入金につきましては、主要銀行を中心に主に長期借入金で調達を行いま  
 した。

#### (4) 対処すべき課題

OKIグループは、平成25年11月に「中期経営計画2016」を発表し、目指す姿として、安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる、を掲げました。経営方針は、安定収益の確保により継続投資を行うことで持続的成長を実現する、最終年度である平成28年(2016年)度の経営目標は、売上高5,600億円、営業利益340億円、営業利益率6%、自己資本比率30%以上、DEレシオ1倍以下、海外売上比率40%としました。

安定収益の確保に向けては、金融・社会・通信システムの更改需要の獲得に加え、中国ATM市場でも引き続き機会を確実に捉えていきます。また、当期に取り組んだプリンタ事業の構造改革効果や各事業の効率化により、安定的に収益を創出していきます。

持続的成長の実現については、「グローバル市場での事業拡大」「お客様の『持たない経営』を支援」「次世代社会インフラ分野への参入」を3本柱に今後の諸施策を実行します。ブラジルをはじめとする新規ATM市場の開拓、現金処理機や保守サービスの展開など商品拡大を目指すほか、コピヤ・プロフェッショナル市場向け高付加価値プリンタのグローバル展開も進めます。また、クラウドサービスやLCMサービスの強化など、お客様の「持たない経営」を支援します。さらに、センシング・ネットワーク技術などの強みを活かし、防災・減災、社会インフラ老朽化対策等に取り組む、次世代社会インフラ分野へ参入します。

このほか、生産・設計改革や調達コストの削減、運転資本削減に向けた活動、研究開発の強化、さらに成長分野への人材シフトやグローバル人材採用、女性の活躍推進などの人材強化策も実行し、平成28年(2016年)度目標の達成を目指します。

## (5) 財産および損益の状況の推移

当期ならびに過去3期の財産および損益の推移は次のとおりであります。

|            | 第87期<br>(平成22年度) | 第88期<br>(平成23年度) | 第89期<br>(平成24年度) | 第90期<br>(当期：平成25年度) |
|------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 売上高        | 4,327 億円         | 4,281 億円         | 4,558 億円         | 4,831 億円            |
| 当期純利益      | △27,001 百万円      | 8,000 百万円        | 13,599 百万円       | 27,359 百万円          |
| 1株当たり当期純利益 | △37.35 円         | 9.14 円           | 17.24 円          | 36.21 円             |
| 総資産        | 3,722 億円         | 3,748 億円         | 3,493 億円         | 4,125 億円            |
| 純資産        | 599 億円           | 675 億円           | 566 億円           | 919 億円              |
| 1株当たり純資産   | 40.15 円          | 49.36 円          | 34.40 円          | 79.32 円             |

(注) 1. △印は損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数(加重平均)に基づき、また、1株当たり純資産は普通株式の期末発行済株式数に基づき算出しております。ただし、自己株式数を控除して算出しております。

3. 金融商品取引法に基づく決算訂正後の過年度の業績の推移は次のとおりであります。

|            | 第87期<br>(平成22年度) | 第88期<br>(平成23年度) |
|------------|------------------|------------------|
| 売上高        | 4,327 億円         | 4,235 億円         |
| 当期純利益      | △31,809 百万円      | 1,555 百万円        |
| 1株当たり当期純利益 | △44.00 円         | 0.32 円           |
| 総資産        | 3,688 億円         | 3,681 億円         |
| 純資産        | 389 億円           | 413 億円           |
| 1株当たり純資産   | 11.37 円          | 13.42 円          |

## (6) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                                                        | 資本金        | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                |
|----------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|------------------------|
| (株) 沖 デ ー タ                                                                | 29,000 百万円 | 100 %       | プリンタなどの製造・販売           |
| (株) 沖電気カスタマードテック                                                           | 1,800 百万円  | 100         | 情報処理機器、通信機器の保守・工事・販売   |
| (株) OKI ソフトウェア                                                             | 400 百万円    | 100         | 情報通信システムのソフトウェア開発および運用 |
| 沖ウイnteック(株)                                                                | 2,001 百万円  | 100         | 電気工事、電気通信工事の設計・施工      |
| Oki Data Americas, Inc.                                                    | 10 百万米ドル   | 100※        | プリンタなどの販売              |
| Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.                                | 420 百万バーツ  | 100※        | プリンタなどの製造              |
| Oki Europe Ltd.                                                            | 33 百万ポンド   | 100※        | プリンタなどの販売              |
| Oki Brasil Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A. | 251 百万リアル  | 70          | 自動化機器の設計・開発・製造および販売・保守 |
| 沖電気実業(深圳)有限公司                                                              | 66 百万元     | 100※        | 情報処理機器、プリンタの製造         |

(注) ※印は当社の子会社が所有する出資比率を示しております。

### ② 主要な提携先

#### 1) 主要な技術提携先

International Business Machines Corporation (米国)  
キヤノン株式会社

#### 2) 主要な事業提携先

Hewlett-Packard Company (米国)  
シスコシステムズ合同会社

## (7) 主要な事業内容

OKIグループは、情報通信システム／機器、プリンタおよびこれらを活用したソリューション・サービスの提供ならびにEMSを主な事業としております。主要な営業品目は次のとおりであります。

| セグメント              | 営 業 品 目                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情 報 通 信<br>シ ス テ ム | 金融システム、自動化機器システム (ATM、現金処理機、発券機等)、官公庁向けシステム (航空・交通、防災・消防、各種情報通信システム等)、通信事業者向けシステム (交換、伝送、光アクセス等)、IP通信システム (PBX、コールセンタ、ビデオ会議等)、各種情報システム (旅客、流通、製造等)、およびそれらのITサービス (クラウドサービス、システムインテグレーション、支援サービス、保守サービス等) など |
| プ リ ン タ            | カラーLEDプリンタ、モノクロLEDプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など                                                                                                                                                                   |
| E M S              | 設計・生産サービス、プリント配線基板など                                                                                                                                                                                        |

## (8) 主要な事業所

主要な事業所は次のとおりであります。

| 名 称                                                                              | 区 分   | 所 在 地                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------|
| 沖電気工業(株)                                                                         | 本 社   | 東京都港区                                                             |
|                                                                                  | 支 社   | 北日本(宮城県仙台市)、中部(愛知県名古屋市)、<br>関西(大阪府大阪市)、中四国(広島県広島市)、<br>九州(福岡県福岡市) |
|                                                                                  | 事 業 場 | 東京都港区、埼玉県蕨市、埼玉県本庄市、<br>群馬県高崎市、群馬県富岡市、静岡県沼津市                       |
|                                                                                  | 研 究 所 | 埼玉県蕨市、大阪府大阪市、群馬県高崎市                                               |
| (株)沖データ                                                                          | 本 社   | 東京都港区                                                             |
| (株)沖電気カスタマアドテック                                                                  | 本 社   | 東京都江東区                                                            |
| (株)OKIソフトウェア                                                                     | 本 社   | 埼玉県蕨市                                                             |
| 沖ウインテック(株)                                                                       | 本 社   | 東京都品川区                                                            |
| Oki Data Americas, Inc.                                                          | 本 社   | アメリカ合衆国ニュージャージー州                                                  |
| Oki Data Manufacturing<br>(Thailand) Co.,Ltd.                                    | 本 社   | タイ国アユタヤ県                                                          |
| Oki Europe Ltd.                                                                  | 本 社   | 英国サリー州                                                            |
| Oki Brasil Indústria e Comércio<br>de Produtos e Tecnologia em<br>Automação S.A. | 本 社   | ブラジル国サンパウロ州                                                       |
| 沖電気実業(深圳)有限公司                                                                    | 本 社   | 中国広東省                                                             |

## (9) 従業員の状況

### ① OKIグループの従業員の状況

| セ グ メ ン ト       | 従 業 員 数 ( 人 ) |
|-----------------|---------------|
| 情 報 通 信 シ ス テ ム | 12,729        |
| プ リ ン タ         | 5,059         |
| E M S           | 1,244         |
| そ の 他           | 1,705         |
| 全 社 ( 共 通 )     | 353           |
| 合 計             | 21,090        |

### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 ( 人 )     | 平均年齢 ( 歳 ) | 平均勤続年数 ( 年 ) |
|-------------------|------------|--------------|
| 3,788 (前期末比110人増) | 42.5       | 19.8         |

(10) 主要な借入先の状況

OKIグループの主要な借入先は次のとおりであります。

| 借 入 先                 | 借 入 額 |
|-----------------------|-------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 301億円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 200   |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 85    |
| 株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行   | 39    |
| 農 林 中 央 金 庫           | 37    |

(11) その他OKIグループの現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,400,000千株  
 発行可能種類株式総数  
     普通株式 2,400,000千株  
     A種優先株式 30,000株
- (2) 発行済株式の総数  
     普通株式 731,438千株 (自己株式3,341千株を含む)  
     A種優先株式 30,000株
- (3) 株主数  
     普通株式 85,073名  
     A種優先株式 15名
- (4) 大株主 (上位10名)

### ①普通株式

| 株主名                         | 持株数      | 持株比率  |
|-----------------------------|----------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 56,475千株 | 7.76% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)    | 29,272   | 4.02  |
| 沖電気グループ従業員持株会               | 17,780   | 2.44  |
| 株式会社みずほ銀行                   | 14,196   | 1.95  |
| 明治安田生命保険相互会社                | 14,000   | 1.92  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 11,877   | 1.63  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6) | 8,050    | 1.11  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 8,036    | 1.10  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3) | 7,929    | 1.09  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2) | 7,905    | 1.09  |

(注) 持株比率は、自己株式 (3,341千株) を控除して計算しております。

## ②A種優先株式

| 株 主 名                                 | 持 株 数   | 持株比率   |
|---------------------------------------|---------|--------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>金銭信託課税口（みずほ銀行）    | 15,000株 | 50.00% |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ                      | 3,000   | 10.00  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>金銭信託課税口（明治安田生命保険） | 3,000   | 10.00  |
| ヒューリック株式会社                            | 2,500   | 8.33   |
| 富士通株式会社                               | 1,000   | 3.33   |
| 株式会社紀陽銀行                              | 1,000   | 3.33   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>金銭信託課税口（損害保険ジャパン） | 1,000   | 3.33   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>金銭信託課税口（千葉興業銀行）   | 1,000   | 3.33   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>金銭信託課税口（安田不動産）    | 600     | 2.00   |
| 芙蓉総合リース株式会社                           | 500     | 1.67   |

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

①新株予約権の数

163個

②目的となる株式の種類および数

普通株式163,000株（新株予約権1個につき1,000株）

③当社役員の保有状況

| 回次（行使価額）                         | 行使期間                        | 取締役（社外取締役を除く） |         |
|----------------------------------|-----------------------------|---------------|---------|
|                                  |                             | 個数（個）         | 保有者数（名） |
| 第3回新株予約権（458円）<br>（平成16年7月20日発行） | 平成18年7月1日から<br>平成26年6月28日まで | 31            | 2       |
| 第4回新株予約権（406円）<br>（平成17年7月20日発行） | 平成19年7月1日から<br>平成27年6月28日まで | 34            | 2       |
| 第5回新株予約権（277円）<br>（平成18年7月28日発行） | 平成20年7月1日から<br>平成28年6月28日まで | 26            | 2       |
| 第6回新株予約権（277円）<br>（平成18年7月28日発行） | 平成20年7月1日から<br>平成28年6月28日まで | —             | —       |
| 第7回新株予約権（248円）<br>（平成19年7月27日発行） | 平成21年7月1日から<br>平成29年6月25日まで | 57            | 2       |
| 第8回新株予約権（248円）<br>（平成19年7月27日発行） | 平成21年7月1日から<br>平成29年6月25日まで | 15            | 1       |

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権の状況  
当事業年度の交付はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位                | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                                          |
|--------------------|-------|--------------------------------------------------------|
| ○ 代表取締役<br>社長執行役員  | 川崎 秀一 | 総括                                                     |
| ○ 代表取締役<br>副社長執行役員 | 佐藤 直樹 | コンプライアンス責任者<br>統合営業本部、秘書室、グループ企業部、CSR部、総務部担当           |
| ○ 取締役<br>専務執行役員    | 矢野 星  | 情報責任者、技術責任者、ソリューション&サービス事業本部担当<br>経済・政策調査部、人事部、情報企画部担当 |
| ○ 取締役<br>専務執行役員    | 鈴木 久雄 | 財務責任者<br>経理部、広報部、監査室担当                                 |
| ○ 取締役<br>常務執行役員    | 平本 隆夫 | プリンタ事業担当<br>瀬沖データ 代表取締役社長                              |
| 取 締 役              | 石山 卓磨 |                                                        |
| 常 勤 監 査 役          | 河野 修一 |                                                        |
| 常 勤 監 査 役          | 田井 務  |                                                        |
| 監 査 役              | 濱口 邦憲 |                                                        |
| 監 査 役              | 吉田 薫  |                                                        |

- (注) 1. ○印は執行役員を兼務しております。
2. 取締役石山卓磨氏は、社外取締役であります。
3. 監査役濱口邦憲氏および監査役吉田薫氏は、社外監査役であります。
4. 取締役石山卓磨氏、監査役濱口邦憲氏および監査役吉田薫氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役田井務氏は、長年当社の経理部門での実務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 平成26年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。
- (取締役兼務者を除く)

| 地 位    | 氏 名   | 担 当 業 務                          |
|--------|-------|----------------------------------|
| 常務執行役員 | 西郷 英敏 | 通信システム事業本部、キャリア営業本部担当            |
| 常務執行役員 | 竹内 敏尚 | 経営企画部、研究開発センタ担当                  |
| 常務執行役員 | 鎌上 信也 | システム機器事業本部担当                     |
| 常務執行役員 | 清水光一郎 | EMS事業本部担当                        |
| 執行役員   | 畠山 俊也 | グループ企業部長、経理部長                    |
| 執行役員   | 小林 一成 | 総務部長<br>㈱OKIプロサーブ 代表取締役社長        |
| 執行役員   | 田村 賢一 | 統合営業本部長                          |
| 執行役員   | 小松 晃  | 社会システム事業本部担当                     |
| 執行役員   | 松岡 義和 | キャリア営業本部長                        |
| 執行役員   | 中野 善之 | 調達センタ担当<br>システム機器事業本部メカトロシステム工場長 |
| 執行役員   | 毛利 誠二 | ソリューション&サービス事業本部長                |
| 執行役員   | 長岩 真  | 官公営業本部長                          |
| 執行役員   | 安東 信哉 | システム機器事業本部副本部長                   |

## (2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額  |
|-------|---------|--------|
| 取 締 役 | 6名      | 199百万円 |
| 監 査 役 | 5       | 56     |
| 合 計   | 11      | 255    |

- (注) 1. 株主総会の決議による報酬額は、取締役年額6億円以内・監査役年額1億円以内（平成18年6月29日開催第82回定時株主総会決議）であり、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の監査役の数と相違しておりますのは、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役が含まれているためです。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①当事業年度における主な活動状況

#### 1) 取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会<br>( ) 内は開催回数 |      | 監査役会<br>( ) 内は開催回数 |      |
|-----------|--------------------|------|--------------------|------|
|           | 出席回数               | 出席率  | 出席回数               | 出席率  |
| 取締役 石山 卓磨 | 14(14)回            | 100% | —                  | —    |
| 監査役 濱口 邦憲 | 14(14)             | 100  | 16(16)回            | 100% |
| 監査役 吉田 薫  | 12(14)             | 85.7 | 16(16)             | 100  |

#### 2) 主な活動状況

##### i) 取締役 石山 卓磨

主に会社法専門家としての客観的立場から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、リスク管理委員会のアドバイザーを務めており、経営の率先垂範によるコンプライアンスの強化に寄与していません。

##### ii) 監査役 濱口 邦憲

取締役会の審議に関しては、取締役の経営判断の適法性等を判断しております。また、他社での長年にわたる役員としての豊富な経験と知見を活かして、監査役会活動等に対する適宜・適切な発言と行動を行うことを通じて、当社の適正な監査意見を形成する活動を行っております。

### iii) 監査役 吉田 薫

取締役会の審議に関しては、取締役の経営判断の適法性等を判断しております。また、他社での長年にわたる役員としての豊富な経験と知見を活かして、監査役会活動等に対する適宜・適切な発言と行動を行うことを通じて、当社の適正な監査意見を形成する活動を行っております。

### ②責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員（取締役石山卓磨氏、監査役濱口邦憲氏、監査役吉田薫氏）との間で、会社法第427条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### ③報酬等の総額

24百万円(3名)

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                      | 支払額    |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 135百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 208    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 重要な子会社のうちOki Data Americas, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki Europe Ltd. および沖電気実業（深圳）有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するかどうかを、取締役会において審議いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンスを確保するための基礎として、「OKIグループ企業行動憲章」、「OKIグループ行動規範」を定める。また役員は「コンプライアンス宣言」に則り、コンプライアンス活動を率先垂範する。

2) コンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムに関する基本方針を審議・検討する。

3) コンプライアンス委員会で決定された基本方針に基づき、コンプライアンス所管部門が取締役および使用人への教育研修等の具体的な施策を企画・立案・推進する。教育研修に関しては、eラーニング等の仕組みを活用し、各人のコンプライアンスに対する意識向上を図る。

- 4) 公益通報に係る規程を定め、通報・相談窓口を設置することにより、不正行為の早期発見と是正を図る。
  - 5) 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、法令・社内規程に則り適切に保存・保管をする。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) リスク管理委員会を設置して、事業活動に伴うリスクを的確に把握し、その顕在化を防ぐための施策を推進する。
  - 2) リスクマネジメント規程に則り、各部門はその担当業務に関連して発生しうるリスクの管理を行うほか、全社的な管理を必要とするリスクについては統括主管部門を定め、統括主管部門はリスクを評価した上で対応方針を決定し、これに基づき適切な体制を構築する。
  - 3) リスク発生時には全社緊急対策本部を設置し、これにあたる。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - 2) 執行役員等で構成する執行役員会を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
  - 3) 業務執行に当たっては業務分掌規程、権限規程において責任と権限を定める。
- ⑤当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) グループ企業における業務の適正を確保するため、グループ企業全体に適用する価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を定める。グループ企業の全役員・社員が準拠すべき行動の規範として「OKIグループ行動規範」を定め周知徹底を図る。
  - 2) 当社コンプライアンス所管部門は、グループ各社のコンプライアンス推進責任者を通じグループ共通のコンプライアンス推進の諸施策をグループ内に展開する。さらに、各社における施策の遂行状況を定期的なモニタリングにより把握し、コンプライアンス委員会に報告する。
  - 3) 経営管理については、グループ企業管理規程に則り、各社の経営実態を把握し、助言・指導を行う。

- 4) 当社およびグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するために関連諸法令に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努める。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役の職務を補助するものとして監査役スタッフを置き、取締役の指揮命令に服さない使用人を配置する。
  - 2) 監査役スタッフの人事異動については、監査役会の事前の同意を得ることとする。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - 2) 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、執行役員会に出席をするとともに、主要な稟議書を閲覧する。
  - 3) 監査役は内部統制システムの構築状況および運用状況についての報告を取締役および使用人から定期的に受けるほか、必要と判断した事項については取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施する。
  - 2) 監査役は、会計監査人との定期的な会合、会計監査人の往査等への立ち会いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する。

**(注) 金額単位の表示**

本事業報告の数値は下記のように表示しております。

- ① 百万円単位：単位未満切捨て
- ② 億円単位：単位未満四捨五入

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|------------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)     |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産       |         | 流動負債          |         |
| 現金及び預金     | 46,901  | 支払手形及び買掛金     | 73,312  |
| 受取手形及び売掛金  | 133,383 | 短期借入金         | 104,478 |
| 有価証券       | 4,000   | 未払費用          | 34,956  |
| 製品         | 34,203  | その他           | 29,525  |
| 仕掛品        | 22,652  | 流動負債合計        | 242,272 |
| 原材料及び貯蔵品   | 28,429  | 固定負債          |         |
| 繰延税金資産     | 6,503   | 長期借入金         | 14,526  |
| その他        | 11,133  | リース債務         | 4,912   |
| 貸倒引当金      | △8,684  | 繰延税金負債        | 18,307  |
| 流動資産合計     | 278,522 | 役員退職慰労引当金     | 368     |
| 固定資産       |         | 退職給付に係る負債     | 20,225  |
| 有形固定資産     |         | その他           | 19,982  |
| 建物及び構築物    | 22,471  | 固定負債合計        | 78,322  |
| 機械装置及び運搬具  | 10,808  | 負債合計          | 320,595 |
| 工具、器具及び備品  | 10,110  | (純資産の部)       |         |
| 土地         | 12,201  | 株主資本          |         |
| 建設仮勘定      | 601     | 資本金           | 44,000  |
| 有形固定資産合計   | 56,193  | 資本剰余金         | 21,554  |
| 無形固定資産     | 9,600   | 利益剰余金         | 18,382  |
| 投資その他の資産   |         | 自己株式          | △432    |
| 投資有価証券     | 32,634  | 株主資本合計        | 83,504  |
| 退職給付に係る資産  | 27,507  | その他の包括利益累計額   |         |
| その他        | 8,882   | その他有価証券評価差額金  | 4,333   |
| 貸倒引当金      | △828    | 繰延ヘッジ損益       | △389    |
| 投資その他の資産合計 | 68,196  | 為替換算調整勘定      | △10,358 |
| 固定資産合計     | 133,991 | 退職給付に係る調整累計額  | 11,644  |
| 資産合計       | 412,514 | その他の包括利益累計額合計 | 5,230   |
|            |         | 新株予約権         | 79      |
|            |         | 少数株主持分        | 3,104   |
|            |         | 純資産合計         | 91,918  |
|            |         | 負債純資産合計       | 412,514 |

# 連結損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金      | 額       |
|-----------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                       |        | 483,112 |
| 売 上 原 価                     |        | 354,635 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 128,477 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 101,281 |
| 営 業 利 益                     |        | 27,196  |
| 営 業 外 収 益                   |        |         |
| 受 取 利 息                     | 103    |         |
| 受 取 配 当 金                   | 796    |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 339    |         |
| 為 替 差 益                     | 11,277 |         |
| 雑 収 入                       | 1,350  | 13,867  |
| 営 業 外 費 用                   |        |         |
| 支 払 利 息                     | 2,522  |         |
| 租 税 公 課                     | 448    |         |
| シンジケートローン手数料                | 446    |         |
| 雑 支 出                       | 991    | 4,409   |
| 経 常 利 益                     |        | 36,655  |
| 特 別 利 益                     |        |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 553    |         |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 102    |         |
| 受 取 保 険 金                   | 322    |         |
| 事 業 譲 渡 益                   | 123    | 1,102   |
| 特 別 損 失                     |        |         |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 659    |         |
| 減 損 損 失                     | 184    |         |
| 事 業 構 造 改 善 費 用             | 4,311  |         |
| 子 会 社 整 理 損                 | 841    | 5,995   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 31,761  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 3,820  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 394    | 4,214   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 27,546  |
| 少 数 株 主 利 益                 |        | 187     |
| 当 期 純 利 益                   |        | 27,359  |

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |      |        |
|---------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 44,000 | 21,554 | △7,788 | △399 | 57,366 |
| 当期変動額               |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |        | △1,032 |      | △1,032 |
| 当期純利益               |        |        | 27,359 |      | 27,359 |
| 自己株式の取得             |        |        |        | △32  | △32    |
| 合併による増加             |        |        | 157    |      | 157    |
| 連結範囲の変動             |        |        | △313   |      | △313   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |      |        |
| 当期変動額合計             | －      | －      | 26,171 | △32  | 26,138 |
| 当期末残高               | 44,000 | 21,554 | 18,382 | △432 | 83,504 |

|                     | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       | 新株<br>予約権 | 少数株主<br>持分 | 純資産合計  |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|--------|
|                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |            |        |
| 当期首残高               | 2,192                | △656        | △2,829       | －                    | △1,293                | 79        | 473        | 56,625 |
| 当期変動額               |                      |             |              |                      |                       |           |            |        |
| 剰余金の配当              |                      |             |              |                      |                       |           |            | △1,032 |
| 当期純利益               |                      |             |              |                      |                       |           |            | 27,359 |
| 自己株式の取得             |                      |             |              |                      |                       |           |            | △32    |
| 合併による増加             |                      |             |              |                      |                       |           |            | 157    |
| 連結範囲の変動             |                      |             |              |                      |                       |           |            | △313   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,140                | 266         | △7,528       | 11,644               | 6,523                 | －         | 2,631      | 9,155  |
| 当期変動額合計             | 2,140                | 266         | △7,528       | 11,644               | 6,523                 | －         | 2,631      | 35,293 |
| 当期末残高               | 4,333                | △389        | △10,358      | 11,644               | 5,230                 | 79        | 3,104      | 91,918 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月16日

沖電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木村 | 修  | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 | 晶  | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 薄井 | 誠  | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山川 | 幸康 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、沖電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|------------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)     |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産       |         | 流動負債          |         |
| 現金及び預金     | 22,755  | 支払手形          | 339     |
| 受取手形       | 783     | 買掛金           | 45,981  |
| 売掛金        | 66,703  | 短期借入金         | 36,176  |
| リース投資資産    | 3,298   | 1年内返済予定の長期借入金 | 48,755  |
| 有価証券       | 4,000   | リース債務         | 851     |
| 製品         | 4,645   | 未払金           | 11,010  |
| 仕掛品        | 14,445  | 未払費用          | 15,383  |
| 原材料及び貯蔵品   | 6,950   | 未払法人税等        | 650     |
| 前払費用       | 578     | 前受金           | 1,069   |
| 短期貸付金      | 51,866  | 預り金           | 2,591   |
| 未収入金       | 6,959   | 資産除去債務        | 11      |
| 繰延税金資産     | 2,697   | その他           | 417     |
| その他        | 451     | 流動負債合計        | 163,238 |
| 貸倒引当金      | △46     |               |         |
| 流動資産合計     | 186,089 | 固定負債          |         |
| 固定資産       |         | 長期借入金         | 13,027  |
| 有形固定資産     |         | リース債務         | 3,082   |
| 建物         | 37,229  | 繰延税金負債        | 5,164   |
| 減価償却累計額    | △26,634 | 退職給付引当金       | 11,516  |
| 構築物        | 2,475   | 関係会社事業損失引当金   | 28,855  |
| 減価償却累計額    | △2,165  | 資産除去債務        | 861     |
| 機械及び装置     | 13,872  | 長期未払金         | 9,588   |
| 減価償却累計額    | △11,869 | 固定負債合計        | 72,097  |
| 車両運搬具      | 72      | 負債合計          | 235,336 |
| 減価償却累計額    | △60     |               |         |
| 工具、器具及び備品  | 33,381  | (純資産の部)       |         |
| 減価償却累計額    | △27,281 | 株主資本          |         |
| 土地         | 8,397   | 資本金           | 44,000  |
| 建設仮勘定      | 179     | 資本剰余金         | 21,553  |
| 有形固定資産合計   | 27,597  | 資本準備金         | 15,000  |
| 無形固定資産     |         | その他資本剰余金      | 6,553   |
| 施設利用権      | 116     | 利益剰余金         | 17,475  |
| ソフトウェア     | 5,482   | その他利益剰余金      | 17,475  |
| 無形固定資産合計   | 5,598   | 繰越利益剰余金       | 17,475  |
| 投資その他の資産   |         | 自己株式          | △419    |
| 投資有価証券     | 24,990  | 株主資本合計        | 82,609  |
| 関係会社株式     | 68,587  | 評価・換算差額等      |         |
| 出資金        | 89      | その他有価証券評価差額金  | 3,486   |
| 関係会社出資金    | 617     | 繰延ヘッジ損益       | △411    |
| 関係会社長期貸付金  | 4,109   | 評価・換算差額等合計    | 3,074   |
| 長期前払費用     | 999     | 新株予約権         | 79      |
| 破産更生債権等    | 33      | 純資産合計         | 85,763  |
| 敷金及び保証金    | 3,164   |               |         |
| その他        | 328     | 負債純資産合計       | 321,099 |
| 貸倒引当金      | △1,105  |               |         |
| 投資その他の資産合計 | 101,814 |               |         |
| 固定資産合計     | 135,010 |               |         |
| 資産合計       | 321,099 |               |         |

# 損益計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金     | 額       |
|-----------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                       |       | 238,786 |
| 売 上 原 価                     |       | 183,624 |
| 売 上 総 利 益                   |       | 55,161  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |       | 42,535  |
| 営 業 利 益                     |       | 12,626  |
| 営 業 外 収 益                   |       |         |
| 受 取 利 息                     | 705   |         |
| 有 価 証 券 利 息                 | 6     |         |
| 受 取 配 当 金                   | 770   |         |
| 受 取 ブ ラ ン ド 使 用 料           | 1,353 |         |
| 為 替 差 益                     | 392   |         |
| 雑 収 入                       | 444   | 3,672   |
| 営 業 外 費 用                   |       |         |
| 支 払 利 息                     | 1,935 |         |
| シンジケートローン手数料                | 446   |         |
| 雑 支 出                       | 657   | 3,039   |
| 経 常 利 益                     |       | 13,259  |
| 特 別 利 益                     |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 17    |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 406   |         |
| 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益         | 31    | 456     |
| 特 別 損 失                     |       |         |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 423   |         |
| 減 損 損 失                     | 163   |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 33    |         |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損         | 277   |         |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 1,143 | 2,040   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             |       | 11,675  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | △513  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 130   | △382    |
| 当 期 純 利 益                   |       | 12,057  |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |              |             |                             |             |      | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------|--------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金                       |             |      |        |            |
|                         |         | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |        |            |
| 当期首残高                   | 44,000  | 15,000 | 6,553        | 21,553      | 6,450                       | 6,450       | △386 | 71,616 |            |
| 当期変動額                   |         |        |              |             |                             |             |      |        |            |
| 剰余金の配当                  |         |        |              |             | △1,032                      | △1,032      |      | △1,032 |            |
| 当期純利益                   |         |        |              |             | 12,057                      | 12,057      |      | 12,057 |            |
| 自己株式の取得                 |         |        |              |             |                             |             | △32  | △32    |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |        |              |             |                             |             |      |        |            |
| 当期変動額合計                 | －       | －      | －            | －           | 11,025                      | 11,025      | △32  | 10,992 |            |
| 当期末残高                   | 44,000  | 15,000 | 6,553        | 21,553      | 17,475                      | 17,475      | △419 | 82,609 |            |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|-------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                   | 1,718            | △670    | 1,048          | 79    | 72,744 |
| 当期変動額                   |                  |         |                |       |        |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                |       | △1,032 |
| 当期純利益                   |                  |         |                |       | 12,057 |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                |       | △32    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,767            | 258     | 2,026          | －     | 2,026  |
| 当期変動額合計                 | 1,767            | 258     | 2,026          | －     | 13,019 |
| 当期末残高                   | 3,486            | △411    | 3,074          | 79    | 85,763 |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月16日

沖電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木村 | 修  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 | 晶  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 薄井 | 誠  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山川 | 幸康 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、沖電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

沖電気工業株式会社 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 河野修一 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 田井務  | ㊟ |
| 社外監査役 | 濱口邦憲 | ㊟ |
| 社外監査役 | 吉田薫  | ㊟ |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

普通株式につきましては、株主のみなさまに対し安定的な利益還元を継続することを重視し、業績も勘案したうえで配当金額を決定しておりますが、当期におきましては、業績も改善したことから下記のとおり復配したいと存じます。

また、A種優先株式につきましても、発行時に定められた優先株式発行要項に基づき、下記のとおり配当いたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類 金銭

#### 2. 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当期末における当社普通株式および当社A種優先株式の配当金につきましては次のとおりであります。

|        | 1株当たりの配当金額 | 配当金の総額         |
|--------|------------|----------------|
| 普通株式   | 3円         | 2,184,291,981円 |
| A種優先株式 | 33,490円    | 1,004,700,000円 |
| 合計     | —          | 3,188,991,981円 |

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日 平成26年6月26日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役 佐藤直樹、矢野 星、平本隆夫、石山卓磨の4氏は、本総会  
 終結の時をもって任期満了となります。

つきましては取締役5名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次  
 のとおりであります。

### 取締役候補者（5名）

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数   |
|-----------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | さとう なおき<br>佐藤 直樹<br>(昭和23年10月27日生)       | 昭和47年4月 株式会社富士銀行入行<br>平成11年5月 同行営業第五部長<br>平成13年6月 同行執行役員 営業第五部長<br>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀<br>行 常務執行役員<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>平成16年6月 常務取締役<br>平成19年4月 専務取締役<br>平成20年6月 取締役副社長<br>平成21年6月 取締役副社長執行役員（現）                                                               | 普通株式<br>105,000株 |
| 2         | ひらもと たかお<br>平本 隆夫<br>(昭和27年7月31日生)       | 昭和50年4月 日本電子機器株式会社入社<br>昭和52年9月 ソニー株式会社入社<br>平成15年6月 同社業務執行役員<br>平成18年6月 ソニーファシリティマネジメン<br>ト株式会社代表取締役社長<br>平成19年9月 当社情報通信事業グループシス<br>テム機器カンパニーVP<br>平成20年4月 執行役員<br>平成23年4月 常務執行役員<br>平成24年6月 取締役常務執行役員<br>平成26年4月 取締役専務執行役員（現）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社沖データ代表取締役社長 | 普通株式<br>27,000株  |
| 3         | ※<br>たけうち としなお<br>竹内 敏尚<br>(昭和32年5月20日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成8年3月 情報通信システム事業本部オープンシステム<br>開発センタエレクトロニックコマースシス<br>テムグループ長<br>平成14年4月 ネットビジネスソリューションカンパニー<br>プレジデント<br>平成20年11月 金融システム事業部長<br>平成21年4月 執行役員<br>平成23年7月 経営企画部長<br>平成24年4月 常務執行役員（現）<br>平成26年4月 統合営業本部長（現）<br>平成26年4月 情報責任者（現）                       | 普通株式<br>43,000株  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数      |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4     | ※<br>かまがみ しんや<br>鎌上 信也<br>(昭和34年2月9日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成13年4月 システムソリューションカンパニーシステム機器事業部ハード開発第二部長<br>平成17年4月 情報通信事業グループシステム機器カンパニーシステム機器開発本部長<br>平成22年4月 システム機器事業本部自動機事業部長<br>平成23年4月 執行役員<br>平成23年4月 システム機器事業本部長<br>平成24年4月 常務執行役員(現)<br>平成26年4月 技術責任者(現) | 普通株式<br>13,000株 |
| 5     | いしやま たくま<br>石山 卓磨<br>(昭和22年2月17日生)     | 昭和50年3月 早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学<br>昭和53年7月 愛知学院大学法学部助教授<br>昭和60年12月 法学博士号取得<br>昭和61年4月 獨協大学法学部教授<br>平成3年4月 早稲田大学商学部教授<br>平成15年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>平成16年4月 日本大学法科大学院教授(現)<br>平成22年6月 当社取締役(現)                      | —               |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 石山卓磨氏は、社外取締役候補者であります。また現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年となります。
3. 石山卓磨氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
石山卓磨氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士および法学博士としての経験と専門知識を有しており、特に会社法専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断したためであります。
4. 石山卓磨氏は、当社社外取締役在任中の平成24年度に発覚しました当社海外連結子会社の不適切な会計処理につきまして、事前に事実を認識しておりませんでした。社内調査委員会の調査、再発防止策の立案等に対する独立した見地からの助言、指導を積極的に行い、経営の率先垂範によるコンプライアンスの強化に寄与しております。
5. 当社は、社外取締役候補者の石山卓磨氏と責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は事業報告の「責任限定契約の内容の概要」(15頁)に記載のとおりであります。同氏の再任が承認された場合は、同契約を継続する予定であります。
6. 石山卓磨氏は現に東京証券取引所の定めに基づく独立役員ですが、同氏の再任が承認された場合は、継続して独立役員となる予定であります。

以 上

## <インターネットによる議決権行使のご案内>

### 1. インターネットによる議決権行使について

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承の上、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

- 1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話により当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.it-soukai.com/>) をご利用いただくことによるのみ可能です。これらの際には、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを入力していただく必要があります。
- 2) 行使期限の平成26年6月24日(火)午後5時15分までに入力を終える必要があります。お早目の行使をお願いいたします。
- 3) 書面とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いたします。
- 4) インターネットで複数回数、議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いたします。
- 5) インターネットに関する費用(プロバイダー接続料金・通信料金等)は、株主様のご負担となります。

### 2. ご利用環境

- 1) インターネット環境：プロバイダーとの契約などインターネットが利用できる環境
- 2) ブラウザ：Internet Explorer5.01 SP2以上
- 3) ソフトウェア  
Adobe Acrobat Reader Ver. 4.0以降または Adobe Reader Ver6.0以降
- 4) 画面解像度  
横800×縦600ドット (SVGA) 以上

### 3. セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

### 4. お問い合わせ先について

- 1) 議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関するお問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
フリーダイヤル 0120-768-524  
(平日 午前9時～午後9時)
- 2) 上記1) 以外の住所変更等に関するお問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324  
(平日 午前9時～午後5時)



Internet Explorerは、米国Microsoft社の登録商標です。  
Adobe Acrobat Reader、Adobe ReaderはAdobe Systems Incorporated(アドビシステムズ社)の登録商標または商標です。

